

論議された主な政策課題調書（令和3年3月議会）

（教育委員会）

所属課	質問議員	区分	項 目	内 容	今 後 の 対 応（方 針）
総務課	宮崎治夫議員	本会議	学校施設の長寿命化対策とトイレの環境改善について	便器の洋式化を含めたトイレの環境改善と施設の長寿命化を、財政状況が厳しい中どのように進められるのか。	学校施設のトイレ改修は、今年度実施した11校30箇所のトイレ改修後の洋式化率は、57.7%の見込み。12月議会定例会で補正予算を提出した5校24箇所の全面的な改修と今定例会に補正予算を提出している14校60箇所の洋式便器への交換などの改修により、令和3年度末の洋式化率は、67.3%になる見込み。 厳しい財政状況の下、着実に学校環境の改善を進めていくため、令和4年度以降のトイレ改修は、国の補助金を活用した長寿命化改修に含めて実施していく。
総務課	小林秀子議員	本会議	学校施設の断熱化	学校施設の窓の複層ガラス化や壁の断熱化はどのように進められるのか	近年の気候変動への対応や環境負荷をできるだけ低減する視点から、断熱化についても十分に考慮した施設へと転換していく必要があると考えている。 今後行う長寿命化改修において、窓については、二重サッシやペアガラスへ更新するなど、断熱性能の向上を踏まえた改修とする、壁についても断熱性能の向上を踏まえた改修とする方針であり、具体的な工法の検討を進めていく。
学校教育課	宮崎治夫議員	本会議	第三期しなのきプランについて	第二期しなのきプランの取組に係るこれまでの成果を踏まえ、第三期しなのきプランの方向性について、所見を伺う。	現在、少子高齢化、生産年齢人口の減少、絶え間ない技術革新等により社会構造が急速に変化していることに加え、感染症の影響により日常生活の様々な場面での行動制限が求められるなど、子どもの生活環境も大きく変化し、まさに予測困難な時代の到来を目の当たりにしている。 このような中、子どもの命と健康を最優先すること、困難な状況下でも「学び」を自ら進め、未来社会を切り拓いていくことができる「自学自習の資質能力」を育成することの重要性を強く認識した。 「第二期しなのきプラン」では、各種調査等の結果から学力や体力の向上が図られ、知・徳・体をバランスよく培うという点で一定の成果を上げてきた。 「第三期しなのきプラン」では、これまでの成果に立ち、予測困難な「明日」を担う子どもたちに、新たな明日を切り拓く力としての「自学自習の資質能力」を中核に位置付け、子どもたちを育てていきたいと考えている。 「自学自習の資質能力」については、一人一人の子どもを主語に「学齢期（の終わりまで）に願う子どもの姿」として、「第三期しなのきプラン」に表記している。 この子どもの姿が広く活用され、「明日を拓く深く豊かな人間性の実現」に向けて、学校と社会とが協働・連携して開かれた教育課程が実現できるよう、引き続き市教育委員会として努めていく。
学校教育課	宮崎治夫議員	本会議	GIGAスクール構想について	GIGAスクール構想の実現に向けて、教員の研修をはじめ、本市の取組状況と今後の推進について伺う。	〈端末の配備状況〉本年度末で、中学校3年生向けの全台数と中学校1、2年生向けの半分の台数が配備完了となる。今後も、小・中学校へ1人1台端末の配備を加速していくが、令和3年8月頃の配備完了を見込んでいる。校内の通信ネットワークや学校からデータセンターまでの通信ネットワーク環境は、本年度末に整備を完了する予定。端末の更新時期に係る財政負担については、全国的に課題として認識されており、本市としても国の動向を注視するところである。 〈教職員の研修〉ICT環境を最大限活用し、質の高い学習を目指していくためには、全ての教職員がICT活用指導力を高めることが必要となる。そのため、市教委では、校内のICT活用を中核となつて進める情報主任を対象として研修を行ってきた。各校では、情報主任等が中心となり、教職員に向けた研修を計画、実施している。研修は、新年度も継続していくが、その際、教職員へのサポートとして、指導主事の学校訪問に加え、ICT支援員の増員、IT企業等による支援、地元大学生の活用等、人的体制を拡充させていく。 コロナ禍における学級閉鎖等の緊急時に対する子どもたちへの学びの保障に備え、市教委では、緊急時に学校と家庭とがオンラインでつながるための研修を実施してきた。 来年度から1人1台端末を利用できる環境が整ってくる。これまでのアナログな教育とデジタルの教育のバランスを考え、保護者や地域の皆様にもご理解、ご支援をいただく中で、子どもとの心のつながりが保てるICT教育を一步一步進めていく。

論議された主な政策課題調書(令和3年3月議会)

(教育委員会)

所属課	質問議員	区分	項 目	内 容	今 後 の 対 応 (方 針)
学校教育課	勝山秀夫議員	本会議	放課後子ども総合プラン事業の見直しについて	今年度補正予算に、放課後子ども総合プランICT化推進事業が盛り込まれている。今後は、教育委員会・子ども未来部が連携しながらタブレットを活用した学びの在り方を検討していただきたいと思うが、所見を伺う。	通信ネットワーク環境が整備されていくことにより、子どもたちにとって、ICT端末を活用して授業での自分の学びを振り返ったり、自分の理解度に応じて学習に取り組んだりする等の学びを進めることができる。これは、第三期しなのきプランで願う自学自習の資質能力の育成につながる。こども未来部による放課後子ども総合プランICT化推進事業において、児童館・児童センターで通信ネットワーク環境が整備されることにより、「長期休業中などに子どもたちが自分のねらいに沿った学習を進めることができるようになるのではないか」とも考えている。 一方、令和2年5月の調査では、約25％の家庭が通信環境が整っていない現状であったり、すべての子どもが、児童館・児童センターに登録していなかったりすることから、タブレットの持ち帰りによる学習については慎重に進めていかなければならないと思われる。同時に、今後の持ち帰りを検討していく中で、タブレットの取扱いや情報モラル等、情報リテラシーにかかる学習を一人一人の子どもがしっかりと身につける必要があるため、情報を自分で適切に理解、分析、判断し、危険等を回避することができる力を育成していく。 児童館・児童センターでの端末の利用で、将来的には、場所にとらわれずに学びを進められるようにと願っていることから、こども未来部と十分に情報交換を行っていく。
学校教育課	黒沢清一議員	本会議	全国学力テストについて	異常な競争を持ち込む「全国学力テスト」は、そもそも中止すべきだが、参加すべきではないと考える。また、NRTテストについても、同様に中止すべきと考えるが、見解を伺う。	全国学力・学習状況調査は、全国的な児童生徒の学力や学習状況を把握・分析し、教育施策の成果と課題を検証し、その改善を図ることや、児童生徒への教育指導の充実や学習状況の改善等に役立てることを目的としている。 本市では、この趣旨を踏まえ、全国学力・学習状況調査を一つの指標として、学力の実態を把握すると共に、教科の調査結果と質問紙調査のいくつかの項目をしなのきプランの評価指標とし、プランの評価、改善に活用している。 標準学力検査(NRT)は、学習内容の定着状況や課題を把握し、学力の保障、教員の指導改善や教育課程の改善に活かす目的で実施している。検査結果の分析から、児童生徒のつまずきの原因や理解が不十分な内容を捉え、教員は補充・補完の指導に当たると共に、自らの授業を見返し、指導改善に活かしている。 今年度は、全国学力・学習状況調査が中止となったが、本市では、標準学力検査(NRT)を実施した。臨時休業による学習の定着度への影響を客観的に評価すると共に、学力保障に向け、有効に活用することができたと考えている。 教員が児童生徒や学校・地域の実態を適切に把握し、教育の目的や目標の実現に必要な教育内容等を組み立て、時に客観的な指標を採り入れ、評価し、改善を図っていく中で、児童生徒の学力が向上していくものと考えている。 本市では、全国学力・学習状況調査や標準学力検査(NRT)は、教員の指導力向上を目指すために取り組むものであり、児童生徒に異常な競争を持ち込むものとは考えていない。第二次長野市教育振興基本計画においても、教員研修を一番に位置付けており、調査や検査の実施は、教員の指導力向上に向けた研修の一環であると考えている。 教員の指導力向上、児童生徒の力を伸ばす授業の充実に向け、次年度も全国学力・学習状況調査及び標準学力検査(NRT)へ参加、実施する予定である。
学校教育課	黒沢清一議員	本会議	養護教諭の加配、相談室の設置について	・市内小・中学校の養護教諭配置状況について伺う。今後の養護教諭の複数配置の計画について伺う。 ・不登校児童に対応する校内の「相談室」の設置状況について伺う。	・本市の養護教諭を含む教職員は、「公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律」に基づき、長野県教育委員会が定める基準に則って配置されている。養護教諭については、長野県の基準で原則、各学校に1人配置されることになっており、加えて、児童数851人以上、生徒数801人以上の小・中学校、および基準以下でも、必要度が高いと長野県教育委員会に判断された小・中学校には、2人の配置がされることもある。 養護教諭は健康面だけでなく、生徒指導面の仕事等、多岐にわたり大きな役割を担うようになってきており、加えて、昨今のコロナ感染症対策にも対応し、ご苦労いただいている。 市教育委員会としても、養護教諭の複数配置について、長野県教育委員会へこれまでも要望をしてきており、本年度、長野県から小学校7校、中学校5校が必要度の高い学校と判断され、養護教諭を複数配置いただいている。 ・不登校児童生徒に対応する校内の「相談室」の設置状況については、相談室等、年間を通じて不登校児童に対応する居場所を小学校では54校中36校、中学校では全25校で設置している。 職員の配置については、不登校等児童生徒の状況に応じて、長野県教育委員会から特別に加配をいただき、本年度は、不登校等の支援に関わるものとして、不適応支援加配は中学校9校、不登校等児童生徒支援加配は小・中あわせて12校、さらに、子どもと親の相談員は小学校5校に配置されている。 市教育委員会としても、不登校の未然防止・早期対応、学校全体で児童生徒を支える体制づくりや心のケアなどに、学校とともに、引き続き取り組んでいく。

論議された主な政策課題調書（令和3年3月議会）

（教育委員会）

所属課	質問議員	区分	項 目	内 容	今 後 の 対 応（方 針）
学校教育課	黒沢清一議員	本会議	GIGAスクール構想について	民間業者が作成した教材を「効率よく」活用することが教師の使命であるとの発想が拡大しないか心配される。教師の自主性や専門性の保障、児童生徒同士の学び合いが必要ではないか。教育長の見解を伺う。	GIGAスクール構想による、教育のICT化については、これからの学校が、多様な子どもたちにとって、豊かな学びの場であり続けるために必要な変革をもたらすものとして、受け止めている。 例えば、従来からの子どもの内面や育ちを見つめる教員の感性と、ICTの一人一人に寄せた情報を集める効果を組み合わせることで、個々の学びの状況をつぶさに捉え、今まで以上に一人一人に寄り添った指導や関わりを充実させることが期待できる。また、対面による子どもたち同士の学び合いに併せて、ICTを効果的に活用することにより、子どもたち同士が互いの思いや考えをより深く理解し合いながら、共に成長し合うことができる学びを保障していけるのではないかと考える。 教育のICT化は、これまで教員が、子どもの学びを豊かにするために、実現したいと思いつながら、時間的、あるいは空間的な制約から実現できなかった、「子ども一人一人に寄り添った教育」を可能とするものであり、これからの学校が、子どもと子ども、子どもと教員が心を通わせ、温かくつながり合いながら、共に学び、育つ場であり続ける環境整備である。 しかしながら、教員がその導入による変革を受け身の姿勢で受け止め、負の側面のみを捉えるならば、およそ願う効果は得られるものではない。そこで、市教育センターでは、ICTの活用に向けた研修を進めてきている。 ICTの導入効果は 教員の自主性や専門性に左右される。教員が、日夜研鑽を積み、自主性や専門性を存分に発揮することで、ICTによる効果を最大限活かして教育の可能性を豊かに広げられるよう、引き続き各学校に働きかけていく。
学校教育課	黒沢清一議員	本会議	GIGAスクール構想について	・タブレットを全校で使用する場合、Wi-fi環境は何クラスまで使用可能か。 ・教員へのタブレットは、国から配付されないとのことだが、どう対応を考えているか。 ・市立高校のタブレットの配布は公費負担の計画なのか。 ・今回、ICT支援員を5人増やし、12人で支援にあたるが、各学校への支援体制は十分であると考えているか、伺う。	〈タブレットを全校で使用する場合の使用可能クラス数〉本市で導入する学習支援ソフトのドリル機能では、全学級で同時に使用が可能であると想定しているが、大容量の動画教材等を使用する際、使用時間を調整すること等、一定の制約をするなどの工夫が必要となるのではないかと考えている。今後、実践を通して検証していく。 〈教室で教職員が使用するタブレット端末〉平成27年度から2in1型タブレット端末の配備を開始し、これまでに配備を完了している。 〈市立長野高校のタブレット〉6月の専決補正予算で認めていただき、その後、手続きに従って公費で購入した。 〈各校の支援体制〉ICT支援員の増員については、1人1台端末の配備によるICT教育の加速を受けて、令和3年4月に5人増員し、合計12人体制で学校を支援していくことができるように予算案を提出している。今後、ICT支援員の増員に加え、新たに理科教育センター指導主事の授業支援やIT企業、大学生等の地域人材の活用など、学校への人的支援を拡充していく。ICTを活用するに当たっては、すべての教職員がICT活用に向けて研修をし、実践をしながら、ICT機器やソフトに徐々に慣れていくことが求められる。何をどのくらい支援することが適切かとなると、市教委としても、試行錯誤しながら対応している途上であり、引き続き、学校の状況を把握しながら、教職員の実践を支えていきたいと考えている。
学校教育課	小林秀子議員	本会議	働き方改革の進捗状況について	コロナ禍の中、学校職員は、働き方改革に逆行するような多忙な状況となっているよう。教職員が授業に専念できるよう、これまで、担ってきた様々な業務を他に振り分けることが求められている。働き方改革の進捗状況について伺う。	「長野市の学校における働き方改革推進のための基本方針」を策定し、間もなく2年が経過する。この間、市教委では、基本方針において掲げた20の取組を推進してきた。 これまでの取組の成果と課題を確認し、今後の推進の方向を明確にするため、本年1月に、有識者や民間諸団体の代表者、学校関係者等との懇談会を設け、ご意見を頂戴した。懇談会では、8項目の評価指標のうち、7項目において「達成」または「改善」との結果が得られたことについて、大変よい評価をいただくことができた。特に、時間外勤務時間については、感染症の流行による負担増が心配される中であつたが、本年度においても縮減が進み、12月に実施した調査では、初めて1か月の平均が45時間を下回る結果となった。 一方、過労死ラインである1か月当たりの時間外勤務時間が80時間を超える教職員数については、一定の改善が見られたものの、特定の教職員に負担が集中しているとの指摘もあり、今後も分析を進めるよう意見をいただいた。 教職員が授業に専念できるよう、これまで、部活動指導員、特別支援教育支援員の増員、いじめ問題等調査員やスクールロイヤーの配置等、外部人材の参画・登用を進めてきた。懇談会では、今後、学校が抱える多種多様な業務を、学校外部の方々と協働・分担していくための仕組みづくりをさらに進めるよう、意見を賜った。今後は、協働・分担していく具体について研究を進めていく。 学校、保護者、地域住民、事業所等がそれぞれの役割を明らかにしながら、協働・分担し、子どもたちの健やかな成長を見守り、支えていくことができる体制の構築を、皆様のご支援をいただきながら、推進していきたいと考えている。

論議された主な政策課題調書(令和3年3月議会)

(教育委員会)

所属課	質問議員	区分	項目	内 容	今 後 の 対 応 (方 針)
学校教育課	東方みゆき議員	本会議	日本の男女平等教育の現状について	小・中学校の新しい(現在の)学習指導要領で、男女平等社会の実現につながるような教育内容を伺う。	小学校低学年では、生活科で、家庭における家族や自分の役割について学ぶ。中学年では、体育で、男女の心や体の特徴・違いについて学んだり、高学年になると、家庭科で、家庭の仕事を家族で互いに協力したり分担したりして、よりよい生活を築いていくことを学んだりする。道徳では、異性を理解し、人間関係を築いていくことや、異性に対する偏見に気づき、男女が平等かつ対等であることについて考え合う。6年生の社会では、日本国憲法の学習で、基本的人権の尊重として、個人の尊重、男女の平等についても学ぶ。 中学校に入ると、特別活動で、例えば、男女が協力できる学級を目指して話し合う活動を通し、互いに尊重し協力できる関係について学び、また、技術・家庭科では、ロールプレイング等を通して家族の気持ちを考え、自分の成長と家族についての理解を深め、社会の公民分野では、「平等権と共生社会」の学習で、男女共同参画社会基本法をはじめ、女性差別の問題を取り上げ、これからの社会を生きていく一員として、どのように男女平等を目指していくのか等を考え合う学習を行う。 新学習指導要領では、児童生徒の発達段階に応じて様々な教科に男女平等社会につながる学習内容が位置付けられている。
学校教育課	東方みゆき議員	本会議	子どもたちの学校生活における男女平等の推進について	・学校生活で、男女の区別や役割を固定しない取組は進んでいるか、伺う。 ・市立小学校の児童会長、中学校生徒会長の直近の男女比はどうなっているか、過去と比べて変化はあるか、伺う。	学校生活において男女の区別や役割を固定しない取組として、本市では、校務支援システム上で男女混合名簿を基本設定としている。学校の様子については、校内では教師が子どもを呼ぶ時、また授業中等に子ども間でやりとりをする時には、男女問わず「さん」をつけることを励行している。教室では、男女混合の座席であり、男女関係なく、共に学ぶ雰囲気がつくられている。中学校の制服については、女子はスカートを選ぶ生徒が多いものの、スラックスを選ぶこともできるようになっている。これらのように、学校では、男女の区別を固定しない配慮が進められている。 児童会長、生徒会長の男女比については、今年度は小学校児童会長が、男子6割、女子4割、中学校生徒会長は、男子7割、女子3割となっている。平成25年からの推移をみると、中学校の女子生徒会長の数が一番少なかった平成26年度は3人で、近年は7～8人で推移しており、少しずつ女子生徒会長が増加してきている状況である。
学校教育課	東方みゆき議員	本会議	教職員の人権意識向上と職場の男女共同参画について	・学校運営上の男女平等や男女共同参画の推進に関して、教職員の研修、意識付けはどのように行われているか伺う。	常々、男女の性別的な違いは考慮すべき点があると思うが、人としての尊さに違いはないと考えている。この前提に立ってお答える。 ・教職員の人権意識向上に向けた取組については、本市では、全小中学校を人権教育研究指定校に指定し、指導主事を派遣して、人権全般にわたる各校の研究・研修に対する指導や支援を行ってきている。 男女共同参画を推進する上で、児童生徒が自身のライフキャリアを固定的な性別役割分担にとらわれず考えられるようにするためには、教職員が自身の「無意識の思い込み」(アンコンシャス・バイアス)に気づくことが大事。例えば、「男子は女子より強くあるべき」のような、よくある場面を題材にしたケーススタディを通じて教職員自身の持つアンコンシャス・バイアスに気付くとともに、それが子どもたちにどのような影響を与えるかについて考え合う研修を実施してきた。 また、多様な生き方を認め合う社会づくりに向け、今年度は、全小中学校の教頭を対象としてLGBT当事者を講師に招き、具体的な対応などについて学び、自校の教職員への伝達を求めた。参加者からは、「制服やトイレなどの男女分けが当事者を苦しめており、改善すべき点がある。」との声があがってきた。 加えて、国の研修や県から提供されている指導資料等を活用しながら、男女平等や男女共同参画に関する適切な知識を、児童生徒の発達段階を踏まえて指導をするよう、各校へ通知している。 今後も、教職員の意識啓発と指導力の向上を図るための研修に力を入れていく。

論議された主な政策課題調書（令和3年3月議会）

（教育委員会）

所属課	質問議員	区分	項 目	内 容	今 後 の 対 応（方 針）
学校教育課	東方みゆき議員	本会議	教職員の人権意識向上と職場の男女共同参画について	・学校現場における男女平等、男女共同参画、女性活躍についてどのように進展しているか。課題と今後の改善の取組についても伺う。	・学校においては、校長、教頭の管理職以外はすべて一般教職員であり、この学校組織を表す言葉に、行政組織や企業組織のような「ピラミッド型」ではなく、「鍋ぶた型」という表現がある。そのため、皆対等の位置関係で、それぞれの自分の個性や専門性を活かしながら、教育活動を展開するという特徴がある。 令和2年9月に2千人の市民の方々を対象に実施した「男女共同参画に関する市民意識と実態調査」によると、「政治」、「習慣・しきたり」、「社会全体」の各分野では、男性が優位という回答がいずれも約7割以上で最も多い回答。一方、「平等である」と考えている割合が多いのは、「学校教育の場」49.8%、「家庭」46.1%の2分野。学校現場の男女比については、本市における小学校の女性教員は、令和2年度は59.7%であり、男性教員を上回っている。中学校では、令和2年度が36.5%となり、0.1ポイントではあるが、昨年度より上回った。 市立小中学校における管理職の女性の割合は、令和2年度は24.5%で、県が第4次男女共同参画計画で定める目標値16.5%を大きく上回っており、国が第4次男女共同参画基本計画で定める目標値20%以上を上回っている。 これは、管理職の登用に向けて、男女問わず、適性を見極め、教務主任や各種主任等の指導的立場に積極的に登用するようにしたことや、研修等によるキャリアアップを図り、管理職として必要な指導力や資質を高めることなど、人材育成と人材発掘を進めるよう、各校長に指導してきた結果であると思われる。 市教育委員会としては、子どもたちのことを第一に、一人一人の教職員が生きがいをもって働きやすい環境を整えることをすすめるとともに、教員の人員配置については、男女比にこだわらず、適材適所に行うよう、県教育委員会に要望していく。が、真に男女の差がなく、また子育てがしやすく、働きやすくなるには、学校だけではなく、社会全体で考えていかねばならない大切な問題ではないかと考えている。
学校教育課	西脇かおる議員	本会議	GIGAスクール構想について	ア 本市のICT教育におけるリスクマネジメントについて所見を伺う。 ICT教育を推進すると同時に、全人的な人間形成を目指すためのリスクマネジメントも必要だと強く感じるところ。所見を伺う。	「アナログ的な活動が少なくなり、非認知能力を引き出し育むような機会が奪われはしないか」という懸念については、私も同様に感じている。そこで、本市におけるICT教育を推進する上で大切にしたいことは、第二次長野市教育振興基本計画に掲げている基本理念「広い視野から思いやりの心を育み、自律心や豊かな情操、創造力を養い、自然と文化あふれる郷土に誇りを抱き、明日を拓くための深く豊かな人間性の実現を目指す」ことと考えている。 一例を挙げると、本年度、コロナ禍の影響による様々な行動制限が求められる中、市教委では、学習保障をはじめとする様々な課題の中で、学校再開後のストレスを抱える子どもの心のケアを最優先とし、子ども同士、また子どもと教員がつながり合う機会とするため、リフレッシュ校外活動事業を実施した。このことは、リスクヘッジの具体の姿であるのではないかと思う。 来年度はじまる第三期しなのきプランでは、「自学自習の資質能力」を「学齢期（の終わりまで）に願う子どもの姿」の中で、「自学自習」「道徳性・規範意識」「自然との関わり・生命尊重」「健康な心と体」等の10の項目として示し、それらを一体的に育むことを推進していく。 ICTが、どんなに有効なツールであるとしても、それだけで、子どもが健全に成長することは決してない。全人教育は大変重要であると考えており、これまでのアナログな教育とデジタルの教育の適切なバランスを考え、保護者や地域の皆様にもご理解、ご支援をいただく中で、子どもとの心のつながりが保てるICT教育を一步一步進めていく。
学校教育課	西脇かおる議員	本会議	GIGAスクール構想について	エ 豊かな自然に恵まれた長野市だからこそできる教育、長野市独自の「幸せ実感都市ながのICT教育モデル」が構築されることを強く要望するところ。本市におけるICT教育の方向性について所見を伺う。	ICT教育と言うと、多くの人は、アプリを利用し、パソコンの画面とにらめっこしている様子を思い描くかと思うが、忘れてはならないのは、パソコンをはじめとするICT機器は、あくまでも道具であって、使いこなすのは人間であるということである。 例えば、市内の小学校では、コロナ禍で家に閉じこもっている地域の方々に「私たちのよさこいソーランの踊りを見て、元気になってほしい」と願い、ICT機器を用いて練習を繰り返し、上手に踊れるようになった自分たちの姿をドローンで撮影した。それを地域のお年寄りに見ていただいたところ、「ずっと家にいただけだったので、子どもたちが元気に踊る姿に涙が出ました。」などの感想が届けられた。 この実践のように、ICT機器を単に使うことを目的とするのではなく、子どもが必要とする場面で、効果的に利用することが大切である。 まだまだ、始まったばかりであり、試行錯誤の途上であるが、GIGAスクール構想により整備されるICT環境を最大限に活用し、人をつなぎ、地域を創る、まさに「幸せ実感都市ながの」の実現につながる本実践のような取組が増えていくよう、ICT教育を進めていきたいと考える。

論議された主な政策課題調書（令和3年3月議会）

（教育委員会）

所属課	質問議員	区分	項 目	内 容	今 後 の 対 応（方 針）
学校教育課	西脇かおる議員	本会議	GIGAスクール構想について	イ 社会人や外部講師の活用について 社会人や専門の外部講師の活用が大事であるとする。本市の社会人や外部講師の活用について今後の方針を伺う。	これからの学校教育では、「社会に開かれた教育課程」の実現が求められており、各校でも、子どもたちの豊かな学習活動の実現に向けて、積極的に外部講師の活用を進めてきている。例えば、外部講師による絵本や紙芝居の読み聞かせ活動、マジックや太極拳等の専門講師によるクラブ活動、社会人講師による職業体験講座の実施等の実践例が報告されている。 このような社会人や外部講師による教育活動は、キャリア教育の充実につながるとともに、子どもの自律心や社会性を育み、ひいては、地域への愛着を芽生えさせるものではないかと考えている。また、地域人材や外部講師との関わりの中で得られる多様な経験は、教員の指導力向上にもつながり、さらには、多くの目で地域の児童生徒の育ちを見守ろうとする意識の醸成にもつながるものと考えている。 市教委では、来年度の新規事業として「体力向上グッと！プラン」の推進を計画している。本事業は、ダンスや従来の授業では扱わなかったヨガ等を通して、子どもが楽しみながら体を動かすことができ、運動好きな子どもを増やしていくことを願うものである。事業の推進にあたっては、教員だけではなく専門性の高い外部講師を積極的に活用していきたいと考えている。 今後とも、各校の教育活動や「体力向上グッと！プラン」など、教員以外の人材を幅広くお願いする場面が多々あると思うが、是非とも多くの市民の皆様に協力をお願いしたい。
学校教育課	西脇かおる議員	本会議	GIGAスクール構想について	ウ 文科省のICT活用教育アドバイザーの活用について ICT教育を推進するにあたり、文科省のICT活用教育アドバイザーの活用も必要であるとするが、所見を伺う。	ICT活用教育アドバイザーは、ICTの効果的な活用等の促進に向け、助言・支援できる専門家を自治体の要請に応じて国が派遣する事業である。今回、ICT活用教育アドバイザーを講師とした勉強会や勉強会終了後の懇談では、本市のICT教育推進にあたり役立つ情報や考えを聞くことができ、大変有効な時間となったと伺っている。 市教委では、1人1台端末の配備を見据えて、ICT支援員強化事業として、来年度から5人増員し、合計12人体制で学校を支援していくよう計画しているが、ICT活用教育アドバイザーのような専門家からの助言、支援も有効なものと考えており、今後、必要に応じて、国の事業等を利用し、専門家の助言・支援を依頼していきたいと考えている。
保健給食課	竹内茂議員	本会議	給食食材の地産地消について	・学校給食の地産地消については既に長野市でも取り組んでいるとお聞きするが、今後の取組について見解を伺う。	・地産地消は、食育の推進や地域経済の活性化を図るうえで重要であることから、引き続きその推進に向けて、農林部や関係機関と連携していきたいと考えている。
保健給食課	小林秀子議員	本会議	給食費の公会計化について	・包括外部監査での指摘もあるなか、本市も給食費の公会計化に踏み切るべきと考えるが見解を伺う。	・今後の公会計化の在り方については、他市の先行事例を参考にするとともに関係部局との調整や教育現場の実態把握に努める中で、効果的で効率的な実施方法について引き続き研究を進めていく。
保健給食課	近藤満里議員	本会議	がん教育について	・外部講師を活用したがん教育の実施状況及びがん教育の重要性	・平成29年度は約1割に当たる8校で外部講師を活用したがん教育を実施した。 日本人の2人に1人ががんになるといわれ、子どもにとっても他人事ではなくなっているので、発達段階を考慮し、子どものころから命の大切さに対する認識を深めることは大変重要。
保健給食課	近藤満里議員	本会議	がん教育について	・専門家である外部講師をリスト化し、活用を容易にするなど、健康に対する知識を得られるよう取り組んでいただきたい	・平成28年に部科学省はガイドライを作成し、その中で講師の専門性をいかすよう示し、令和3年2月に長野県教育委員会が示した外部講師のリストは本市でも活用できるものであるので、学校へ周知していく。
家庭・地域学びの課	松井英雄議員	本会議	交流センター事業について	交流センターのこれまでの検証結果について伺う。	台風やコロナで十分な検証を行うことが困難な状況の中、新しい利用や、賑わいの創出に繋がる利用があった。利用に当たっての大きな課題はない。 引き続き、住自協の事務負担など、管理運営上の課題も含め、検証していく。

論議された主な政策課題調書(令和3年3月議会)

(教育委員会)

所属課	質問議員	区分	項 目	内 容	今 後 の 対 応 (方 針)
家庭・地域 学びの課	松井英雄議員	本会議	交流センター事業について	公民館事業と交流センター事業をどちらかに1本化するのか、市としての方向性について所見を伺う。	モデル実施の期間中であり、今後の検証を踏まえて、方向性を決定していく。
家庭・地域 学びの課	箱山正一議員	本会議	成人式の延期について	この1月に開催予定で延期となった19地区の成人式について、今後の開催の見通しや、検討の状況について伺う。	長野市芸術館で開催を予定していた11地区合同成人式のほか、大豆島、朝陽、若穂地区は8月、松代地区は来年1月の開催を予定している。その他は検討中だが、開催日時が決まり次第、早めに周知を行っていただくよう、各地区の主催者をお願いしている。
家庭・地域 学びの課	野々村博美議員	本会議	長沼交流センターの再建について	職員の配置と仮設の交流センターの建設について	新たな施設が整備できるまで、順次復旧してきた地域公民館も利用しながら、生涯学習が途切れることのないよう工夫して講座等の事業を進めていく。
家庭・地域 学びの課	野々村博美議員	本会議	危機管理と指定管理者制度	公民館事業を安易に指定管理者制度へ移行すべきでないと考えてる。見解を伺う。	市立公民館の指定管理者制度は、平成26年、当時の長沼公民館を皮切りに、現在までに10施設が移行している。住民自治協議会から、指定管理の申請があれば、選定委員会の選定、議会の議決を経て、移行を図っていく。
家庭・地域 学びの課	鎌倉希旭議員	本会議	新年度予算案と今後の財政運営について	新しい施設の一角には、少年科学センターで、まだ使える展示や実験などのコンテンツは、是非残していただきたいと強く要望するが、見解を伺う。	新たな施設は、遊具の充実を図りながら、利用可能な展示物は残すとともに、サイエンスショーや工作教室、また、高専の生徒が全国高専ロボットコンテストに参加した際のロボットの展示なども含め、子どもたちが科学に触れる機会を引き続き提供できるよう計画していく。
家庭・地域 学びの課	黒沢清一議員	本会議	公民館・交流センター分館の譲渡・廃止問題について	塩崎分館の廃止に代わる適当な場所はどこを想定しているか。	例えば、施設譲渡により、地域で管理運営し、引き続き利用いただくことも考えられる。或いは、代りに地域公民館や交流センター本館、その他の市有施設などを利用することも想定される。
家庭・地域 学びの課	黒沢清一議員 小林史子議員 倉野立人議員	本会議	公民館・交流センター分館の譲渡・廃止問題について	分館の見直しは、譲渡・廃止の結論を前提に進めるのではなく、住民や利用者へ説明を丁寧にし、意見を聞きながら存続すべきではないか。見解を伺う。	住民の皆様からのご提案もいただきながら、話し合いをして進めていく。
文化財課	竹内茂議員	本会議	長沼の歴史的建築物について	長沼の歴史的建築物などについて、「長野市文化財保存活用地域計画」の立場で、調査・保存すべきではないか。見解を伺う。	地域計画の観点からだけでは、保存していくことは難しい。地域として守り継承したいものを残していけるよう、地域社会全体の機運づくりが大切である。
総務課	阿部孝二議員	委員会	小・中学校のトイレの洋式化改修について	令和4年度以降のトイレ洋式化改修の実施見込みは	今後、学校施設の長寿命化改修に含めて実施していく。

論議された主な政策課題調書（令和3年3月議会）

（教育委員会）

所属課	質問議員	区分	項 目	内 容	今 後 の 対 応（方 針）
総務課	布目裕喜雄議員	委員会	小・中学校のトイレの洋式化改修について	令和3年度に更に補正予算によりトイレ改修を実施する予定はあるか。令和4年度以降もトイレ改修が計画的に実施されることを要望する。	令和3年度は、12月補正による全面改修5校と3月補正予算による便器の洋式化改修14校を実施する。令和4年度以降は、学校施設の長寿命化改修に含めて実施していく。
総務課	近藤満里議員	委員会	小・中学校のトイレの洋式化改修について	避難所としても使われる体育館トイレ洋式化の方針はあるか。	これまでは、児童・生徒の利用率が高い校舎を優先的にトイレ洋式化を実施してきた。今後、学校施設長寿命化改修の中で体育館トイレの洋式化についても進めていく。
総務課	近藤満里議員	委員会	コロナ禍に対応した学校施設の改修について	コロナ禍の中、手洗い等の非接触化の方針はあるか。	学校施設長寿命化改修の中で、水飲み場の水栓の半数を自動水栓に、それ以外はレバー式水栓に改修する予定である。
総務課	阿部孝二議員	委員会	今後の教職員住宅の方針について	入居率の低い教職員住宅を今後どうしていくかの考えはあるか。	今井原教職員住宅の世帯用住宅の入居率が低い。経年で老朽化が進んでおり、より新しい民間住宅が選ばれているようである。個別施設計画の方針を踏まえ、今後、入居率の低い住宅をどうしていくか検討する。
学校教育課	阿部孝二議員	委員会	小・中学校学習者用パソコン等の取得（議案第54、55号について）	入札にあたり、パソコンは指定したのか。競争性は保たれていたのか。	機種は指定した。結果的に入札があったのは2者であったということ。
学校教育課	グレート無茶議員	委員会	小・中学校学習者用パソコン等の取得（議案第54、55号について）	小学校はiPad、中学校はChrome Bookを選定した理由は何か。	iPadの方が操作性などの面で比較的小学生に向いているといった点や、キーボードの操作性、重量等も考慮して選定した。
学校教育課	小林史子議員	委員会	小・中学校学習者用パソコン等の取得（議案第54、55号について）	パソコンについて、リースという選択肢がある中、購入する理由は何か。メンテナンス等が含まれているのか。更新についてはどう考えているのか。	国の地方創生臨時交付金が活用できることから1月の専決補正予算により購入することとした。本議会でも承認いただいている。個々の端末にはメンテナンスはついていない。ICT支援員が対応できる部分もある。端末は通常5～6年程度で更新となるが、一斉に更新時期を迎えるため全国的にも課題となっている。国等へ支援策を求めている。
学校教育課	宮崎治夫議員	委員会	校外教育について	スキー教室について、どの学校が何処に行ったかということが分かれば教えてほしい。市外のスキー場へ行く学校もあると聞いているが、できるだけ長野市内で実施することが望ましいと思う。	詳細なデータは持ち合わせていないが、距離的な問題から白馬方面や黒姫方面へ行く学校もある。

論議された主な政策課題調書（令和3年3月議会）

（教育委員会）

所属課	質問議員	区分	項 目	内 容	今 後 の 対 応（方 針）
学校教育課	阿部孝二議員	委員会	標準学力検査(NRT)について	・NRTは子どもたちにとって過度の競争にならないか。 ・教員はどの程度NRTに時間をとられるのか。 ・テストの時間以外に、事前の勉強等に多くの時間を要するのではないか。 ・テストの点数のみの評価とならないようにしてほしい。日常的なテストがあり、その内容を理解することが大切。NRTは中止すべき。	・教員の指導の振り返りに使うもので、学力競争には当たらない。 ・集計はコンピュータで行い、先生方はNRTの結果から得られたデータをPDCAサイクルの中で活用している。 ・基本的にNRTのために勉強するということはない。
学校教育課	阿部孝二議員	委員会	大岡山村留学事業について	・現状と今後の見通しを伺う。 ・地元では受け入れ体制があるが、人数が制限されているとのことである。希望者全員を受け入れることはできないか。 ・何が一番のネックになっているのか。	・運営方法の見直しを行うことについて、地元や事業者と話し合いを進めているところである。 ・受け入れ人数は15～16人だが、施設規模などからも、適正な人数であると考えている。 ・現在は、事業者に委託料を支払って運営しているが、他の自治体では、事業者が直営で行っている事業に、市が補助金を支出している例もある。そのような形態がとれないか、協議している。
学校教育課	小林史子議員	委員会	学校図書館運営事業について	学校図書館運営の予算の減額について、蔵書基準(図書標準冊数)の達成に要する加配分がなくなったためと聞いたが、全校で達成したということか。	令和元年度実績では、小学校1校、中学校3校が未達成となっている。蔵書基準(図書標準冊数)は達成していても古い図書を処分しすぎると未達成となってしまうので、新たな蔵書の購入で対応してもらう。
学校教育課	小林史子議員	委員会	学校マイプラン推進事業補助金ほかについて	学校マイプラン推進事業補助金の予算は、前年度より減っているが、補助金の見直しということか。	学校独自の取組に対して補助金を交付している。厳しい財政状況の中で、施策全体の判断により、1校5万円から4万5千円に減額したものである。
学校教育課	小林史子議員	委員会	情報教育推進事業について	先生方の指導力の向上が大切だと考えるが、ICT支援員強化に係る費用に、教師のスキル向上の研修予算は入っているのか。	指導主事が学校を訪問し先生方に指導するほか、5人増員したICT支援員も研修等に関わることもある。また、教育センターでも先生方の指導力向上を最大限支えていく。
学校教育課	小林史子議員	委員会	国補・外国人児童生徒等教育事業について	日本語指導が必要な児童生徒に、必要な支援ができているのか。	中国語を母語とする児童生徒が9割以上を占めている。予め日本語の習熟度を確認して、日本語指導教室がある8校への就学を案内しているが、個々により状況は異なり、在籍校は散在してしまう。日本語指導の巡回指導員を派遣しているが、必要な支援ができていのかと言えば、十分とまでは言えない。
学校教育課	布目裕喜雄議員	委員会	連携推進ディレクターについて	・連携推進ディレクターは、学校連携の基盤づくりに尽力してきたと認識しているが、7人から5人に減員した理由と、5人体制での仕事の内容と課題は何か。 ・連携推進ディレクターのコーディネートにより、各学校での定着が図られたがゆえに、小規模校に特化した取組に転換することについては共有するが、学校も人事異動がある中で、引き続きサポートのために充実すべきと考える。	・ほぼ、全地区で「答申」説明会が終わり、連携事業については、各学校で定着が図られてきたことから、説明会の頻度を高める地域に注力するなど、総合的に判断したものである。 ・連携推進ディレクターのおかげで、学校の意識改革が進んだ。これからは、中山間地域だけでなく、市街地の小規模校に向けて取り組んでいかなければならないと考えている。
学校教育課	布目裕喜雄議員	委員会	ICT支援員について	ICT支援員を7人から5人増員し12人体制とするとのことであるが、2学期から1人1台端末の活用が本格化する中、この体制で十分なのか。ミライシードも小・中学校で使い方が異なるはずだが、大丈夫か。	ICT支援員の内訳については、授業支援等は3人から4人増の7人、保守等は4人から1人増の5人とする予定。国は4校に1人の配置を推奨しており、本市の場合20人となるが、予算的な制約がある中、10校で1人の配置で効果的に機能している先行自治体の事例も参考とし、12人体制とした。 先生方が端末を、どこで、どう活用すれば効果的かについては、経験の中で身につけていくものであり、それについては、指導主事も支援していく。支援員だけに頼るものではない。

論議された主な政策課題調書（令和3年3月議会）

（教育委員会）

所属課	質問議員	区分	項 目	内 容	今 後 の 対 応（方 針）
学校教育課	布目裕喜雄議員	委員会	社会見学等の学習バスの配車について	社会見学等の学習バスの配車については、コロナ禍において、補正予算を組んで蜜を回避するための増車に対応した。来年度も蜜を回避するための増車を継続していくのか。	予算の要求（編成）時においては、新型コロナウイルス感染の状況の見通しがたたないため、来年度予算では蜜を回避するための増車は見込んでいない。今後、必要に応じて対応する。
学校教育課	近藤満里議員	委員会	視聴覚教育費について	視聴覚教育費とは、どのような内容の予算なのか。	教職員向けのICT関連の研修で使用するパソコン20台などのリース料や、各学校で授業等に使用するDVDなどの購入費等である。
学校教育課	小林史子議員	委員会	教職員研修について	教職員研修費が昨年度より減っているが、これは実績などからいくつかの費用で少しずつ減っているのか。 子ども達にとっても大切なことなので必要な研修費は確保をしてほしい。	リモートで行う職員研修が増えたことで、講師旅費などが不要となってきたためそれを少し削減した。 必要な経費は確保していきたい。
学校教育課	阿部孝二議員	委員会	市費教員について	・市費教員減員の経過を伺う。 ・市の基準で配置してきたものを削るとのことだが、どうしても改善できないのか。	・小学校については、令和3年度から県基準による複式学級編制で行うこととしているが、令和元年度からすでに、「答申」に沿い、対象校では研究を始めている。複式解消の教員は配置しないが、運営上必要な教員配置は柔軟に対応する。これは、中学校も同様である。 ・「答申」には、どの発達段階においても集団の中での学びが大切であるとしている。大人がたくさんいることより、子ども同士で学び合える環境が大切である。小規模と、少人数は違うということである。
学校教育課	和田一成議員	委員会	複式学級について	世論は、複式に悪いイメージを持っているが、私は、いいと思っている。メリット、デメリットは何か。 保護者に不安を与えないように進めていただきたい。	どの発達段階にあっても、集団の中での学びが大切という観点から、小学校1～4年は複式でもよいが、高学年はある程度の集団が必要である。
学校教育課	西沢利一議員	委員会	複式学級について	新聞でも取り上げられたように、来年度は、小学校6校、中学校3校が複式学級編制規模になるとある。今後の状況が分かっている中で、そろそろ市主導の考えが必要と思うが、いかがか。 中山間地域では、転出してしまう人もいと聞いているので、急いでほしい	中山間地域では浸透してきているが、市街地では、まだ、浸透してきていないので、もう少し時間が必要と考えている。 これからは、「どの学校で学ぶか」ではなく、「どう学ぶか」が大事であるという点では、タイミングはそろそろ来ていると思う。
学校教育課	布目裕喜雄議員	委員会	学校のパソコン教室について	パソコン教室の整備には莫大な予算を投じてきた。パソコン教室のWindowsパソコンは今後どうなるのか。二重投資にならないか。 端末のあり方も、今後、大きく変わっていく。すみ分けて活用してほしい。	将来、今と同じパソコンを全員が必要とするのか、現時点では全く見通せない。今後、明らかになっていくことである。 いずれにせよ、Windowsパソコンは無駄にしないようにしたい。
学校教育課	布目裕喜雄議員	委員会	電磁波過敏症の子について	電磁波過敏症は発育段階の子どもへの影響は大きいと思うが、対処方法について伺う。 当該児童生徒の席をWi-Fiから離れた場所にしたり、不要な時はWi-Fiの電源を切ったりするなど対策を講じている自治体もある。 本市でも安全対策に取り組むよう要望する。 来年度一学期中には、方向性を示してほしい。	現時点では影響について不透明な点が多いが、できる範囲で対応していく。

論議された主な政策課題調書（令和3年3月議会）

（教育委員会）

所属課	質問議員	区分	項 目	内 容	今 後 の 対 応（方 針）
学校教育課	小林史子議員	委員会	中学校市費教員について	・中学校市費教員には、市立長野中に対する補充の教員が入っており、その理由は、土曜日に授業をやることに対する補充と聞いた。他の市立中学でも土曜授業をやりたいとの希望があれば、市費教員を配置してもらえるのか。 ・市立長野中だけに配置することは、公平性に欠けると思うので、他の中学でも希望があれば、対応してほしい。	市立長野中は、基幹校として位置付けられ、市内の教員が研究を行うための授業も想定し、探求学習を土曜日に実施しており、これについては、規則にも盛り込まれている。
学校教育課	宮崎治夫議員	委員会	災害時の学校の対応について	災害が起きた場合、子どもの命を守るため、校長や教頭の判断が非常に重要となるが、所見を伺う。	校長には、まずは、赴任地の状況を把握して欲しい。災害時には子どもが自分で考えて行動することが大切であることから、学校の避難訓練は、より実践的な内容に変わってきている。また、教員も専門知識を持つことが重要であり、教育センターの管理職研修等において知識を深めている。 子ども自身が校外へ出て危険箇所を学ぶことも大切であり、そういったことも含めて、子どもたちの自学自習の資質・能力を育んでいきたい。
学校教育課	布目裕喜雄議員	委員会	災害時の学校の対応について	大川小学校の判決を受けての共同通信のアンケート結果で、長野市は見直しを実施中とあった。ハザードマップを越えるときにどう対応するのか、事前防止の見通しは。	大川小の判例にあるように、校長には高い知見が求められることから、その習得を指示するとともに、各校の立地条件などの状況に応じた避難方法や、実際に即した避難訓練を実施するよう指導してきている。
学校教育課	阿部孝二議員	委員会	小・中学校の避難訓練について	小・中学校が避難所となっていることを踏まえ、障害者施設等との避難訓練など、モデル的に行うなどの考えはあるか。	学校だけで避難訓練を実施する時代ではないと考えている。市内では地域との協働による避難訓練も実践されており、このような取組が広がっていくよう各校に情報提供していく。
学校教育課	小林史子議員	委員会	学校指定のジャージ等について	学校指定のジャージや靴、ネーム入れ等、保護者の金銭的負担が大きい。教育委員会として指導できないか。	導入当時の経緯としては、保護者の「揃えてほしい」という声が大きかった。負担いただく保護者同士でよく話し合っていたことが重要と考えている。また、人権教育を推進し、違いを認め合える子どもを育てる必要があり、まだまだ時間がかかるものと考えている。
学校教育課	小林史子議員	委員会	子どもたちの芸術鑑賞について	芸術鑑賞が学校の行事と重なって参加できなかった学校がある。アウトリーチも少ない。もっと多くの子どもたちが芸術に触れるための工夫をしてほしい。	子どもたちにとって、芸術鑑賞の機会は重要であると認識している。できるだけ早めに情報を入手し、学校に紹介できるよう関係部局と連絡を密に取り合いたい。
保健給食課	小林史子議員	委員会	パン原材料小麦について	学校給食で提供しているパンについて、原材料の小麦の産地内訳はどうか	現在の割合は、県内産45％、北海道産45％、外国産10％だが、4月からは県内産50％、北海道産50％になる予定。
保健給食課	小林史子議員	委員会	色覚の検査について	平成15年から学校での色覚検査は行われなくなったが、色覚異常の児童生徒は一定数いるといわれている。 学校ではどう対応しているか	学校では特段の不都合は感じていないが、板書に使うチョークは、見やすい白・黄色を基本とし見にくい色は使わないようにしている。 児童生徒の描く絵等から判断し、必要に応じて保護者に検査を進めることもある。 タブレットの拡大や音声読み上げ機能の有効な使い方を、指導主事から学校に情報提供していく。
家庭・地域学びの課	西沢利一議員	委員会	地域公民館建設事業補助金について	新年度予算2,800万円予算計上している。何館予定しているのか。要望はどのくらいあるのか。	要望は、結構ある。来年度は新築を予定しているのが3館。改修については、各地区の地域公民館で改修内容が違うため、4月以降に地元と協議するなかで決めていく。

論議された主な政策課題調書(令和3年3月議会)

(教育委員会)

所属課	質問議員	区分	項 目	内 容	今 後 の 対 応 (方 針)
家庭・地域 学びの課	西沢利一議員	委員会	地域公民館建設事業補助金について	以前、4月の第1週で補助金は終わったと言う年度もあった。地域のみなさんのために、予算の枠を広げていくことを考え、検討いただきたい。	各地区からの要望はお聞きしている。補助金についても、予算範囲内で調整しながら実施していく。
家庭・地域 学びの課	阿部孝二議員	委員会	長沼交流センターについて	長沼の資料では、元年度7,079人が利用していた。答弁では、近隣の施設を利用してとの事であったが、現状とすればどのくらいの人が他の地域で利用しているのか。	各団体の利用は、把握していない。市では、仮設長沼支所で社会教育主事と地元と話を進めているが、講座を企画してもなかなか集まらない。仮設長沼支所の交流スペースは、20パーセントぐらいの利用率である。
家庭・地域 学びの課	阿部孝二議員	委員会	長沼交流センターについて	令和元年の時には、行政関係だけで4,235人が利用している。長沼の施設が無い訳だから、どこでやっているのか。	交流スペースと近隣の柳原、古里公民館という公共施設を活用している。行政関係は、住民自治協議会の利用人数である。今年度の主催講座は、45回開催し、339人が受講している。まだ、未集計のものがあり現在集計を行っている。
家庭・地域 学びの課	阿部孝二議員	委員会	長沼交流センターについて	被災して2年になる。活動場所がなく、よりどころがないと困っている。被災者によりそう取り組みはどうやって行ってきたのか。	交流スペースは十分使える状況である。近隣の公共施設や地域公民館が使えるという話を利用者から聞いている。市の事業は、社会教育主事が定期的に地元に行って地元の声を聴いて進めている。
市立長野 高校	布目裕喜雄	委員会	市立高校の1人1台タブレットの公費負担について	市としての今後の方向性を伺う。	公費で導入したタブレットは、試行錯誤とはなるが、有効に活用する。その間、BYOD(保護者負担)の方向性を示す県と、情報交換を行い、その動向を注視しながら将来的な方向性を検討していく。